

令和 7 年度

財 務 諸 表

第 1 期事業年度

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

岐阜市公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	
（１） 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	11
（２） 棚卸資産の明細	12
（３） 有価証券の明細	12
（４） 長期貸付金の明細	12
（５） 長期借入金の明細	12
（６） 公立大学法人債の明細	12
（７） 引当金の明細	12
（８） 資産除去債務の明細	12
（９） 保証債務の明細	12
（１０） 資本剰余金の明細	13
（１１） 目的積立金の取崩しの明細	13
（１２） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
（１３） 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
（１４） 役員及び教職員の給与の明細	15
（１５） 開示すべきセグメント情報	15
（１６） 業務費及び一般管理費の明細	16
（１７） 寄附金の明細	19
（１８） 受託研究の明細	19
（１９） 共同研究の明細	20
（２０） 受託事業等の明細	20
（２１） 科学研究費助成事業等の明細	21
（２２） 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	22

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日 現在

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		636,080,000
建物	3,217,160,600	
減価償却累計額	<u>△ 236,549,067</u>	2,980,611,533
構築物	66,751,155	
減価償却累計額	<u>△ 2,330,722</u>	64,420,433
工具器具備品	504,134,964	
減価償却累計額	<u>△ 116,345,313</u>	387,789,651
図書		436,986,393
美術品・収蔵品		1,923,460
車両運搬具	6,990,280	
減価償却累計額	<u>△ 1,259,327</u>	5,730,953
有形固定資産合計		<u>4,513,542,423</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		29,772,512
電話加入権		58
その他無形固定資産		<u>3,498,174</u>
無形固定資産合計		33,270,744

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>63,722,751</u>
投資その他の資産合計		63,722,751

固定資産合計 4,610,535,918

II 流動資産

現金及び預金	706,366,467
未収学生納付金収入	46,182,500
未収金	5,212,708
棚卸資産	30,570
立替金	553,752
前払費用	30,416,566

流動資産合計 788,762,563

資産合計 5,399,298,481

負債の部

I 固定負債

長期リース債務	44,674,984	
固定負債合計		44,674,984

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	14,294,818	
寄附金債務(注)	324,154,755	
前受受託研究費(注)	5,263,481	
前受共同研究費(注)	11,325,412	
前受受託事業費等(注)	14,207,515	
前受金	101,003,600	
未払金	250,208,048	
未払消費税等	14,658,800	
科学研究費助成事業等預り金	27,542,182	
預り金	59,533,735	
リース債務	15,751,933	
流動負債合計		837,944,279
負債合計		882,619,263

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,853,240,600	
資本金合計		3,853,240,600

II 資本剰余金

資本剰余金		
資本剰余金	1,923,518	
減価償却相当累計額(注)	△ 236,549,067	
資本剰余金合計		△ 234,625,549

III 利益剰余金

当期末処分利益	898,064,167	
(うち当期総利益)	(898,064,167)	
利益剰余金合計		898,064,167
純資産合計		4,516,679,218
負債純資産合計		5,399,298,481

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	231,568,801		
研究経費	508,331,743		
教育研究支援経費	203,656,451		
受託研究費	125,217,881		
共同研究費	117,494,577		
受託事業費	102,485		
役員人件費	32,288,952		
教員人件費	781,481,744		
職員人件費	298,265,542	2,298,408,176	
一般管理費		70,061,266	
経常費用合計			2,368,469,442
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,407,048,182	
授業料収益		419,764,900	
入学金収益		74,850,000	
検定料収益		12,929,000	
受託研究収益（注）		216,242,299	
共同研究収益（注）		131,218,795	
受託事業等収益		2,248,985	
寄附金収益（注）		125,050,070	
補助金等収益（注）		3,949,525	
財務収益			
受取利息	1,210,689		
有価証券利息	4,991	1,215,680	
雑益			
財産貸付料収益	220,201		
研究関連収益	25,506,355		
その他雑益	32,797,109	58,523,665	
経常収益合計			2,453,041,101
経常利益			84,571,659
臨時損失			
固定資産除却損		855,989	
承継消耗品費		102,297,930	103,153,919
臨時利益			
物品受贈益		916,365,627	
債権受贈益		280,800	916,646,427
当期純利益			898,064,167
当期総利益			898,064,167

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記 (単位：円)

当期総利益		898,064,167	
減価償却相当額	△ 236,549,067		
賞与引当増加相当額	△ 4,738,580		
退職給付引当増加相当額	△ 37,358,598		
小計		△ 278,646,245	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			619,417,922

退職給付引当増加額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は△11,543,618円である。

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	117,071,417
当期支出額	100,061,202

純 資 産 変 動 計 算 書
令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金			純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	資本剰余金 合計	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	3,853,240,600	3,853,240,600	-	-	-	-	-	-	3,853,240,600
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得	-	-	1,923,518	-	1,923,518	-	-	-	1,923,518
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	△236,549,067	△236,549,067	-	-	-	△236,549,067
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益処分の処理又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	898,064,167	898,064,167	898,064,167	898,064,167
当期純利益	-	-	-	-	-	898,064,167	898,064,167	898,064,167	898,064,167
当期変動額合計	-	-	1,923,518	△236,549,067	△234,625,549	898,064,167	898,064,167	898,064,167	663,438,618
当期末残高	3,853,240,600	3,853,240,600	1,923,518	△236,549,067	△234,625,549	898,064,167	898,064,167	898,064,167	4,516,679,218

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 580,278,549
人件費支出	△ 1,044,061,562
その他の業務支出	△ 310,805,114
運営費交付金収入	1,421,343,000
授業料収入	364,231,000
入学金収入	29,652,000
検定料収入	12,929,000
受託研究収入	221,505,780
共同研究収入	142,544,207
受託事業等収入	16,456,500
寄附金収入	447,852,701
補助金等収入	3,949,525
その他の業務収入	183,051,262
預り金の増減額	38,323,933
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>946,693,683</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 63,717,760
有形固定資産の取得による支出	△ 159,403,617
無形固定資産の取得による支出	△ 2,664,595
小 計	<u>△ 225,785,972</u>
利息及び配当金の受取額	<u>1,210,689</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 224,575,283</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 15,751,933</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,751,933</u>

IV 資金増加額 706,366,467

V 資金期首残高 0

VI 資金期末残高 706,366,467

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		898,064,167
当期総利益	898,064,167	
II 利益処分額		
積立金	885,336,609	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	12,727,558	898,064,167

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和8年4月改訂）を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、岐阜市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4～33 年
構築物	25～30 年
工具器具備品	1～10 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用期間（5年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当金相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

1. 退職給付引当相当額

355,728,995 円

（岐阜市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

2. 賞与引当相当額

93,577,001 円

Ⅲ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	706,366,467 円
資金期末残高	706,366,467 円

2. 重要な非資金取引の内訳

(1) 現物出資の受入による資産の取得

土地	636,080,000 円
建物	3,217,160,600 円

(2) 無償譲与による資産の取得

構築物	66,751,155 円
工具器具備品	272,175,149 円
図書	436,483,901 円
美術品・収蔵品	1,863,460 円
ソフトウェア	37,215,640 円
電話加入権	58 円

(3) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	1,351,900 円
図書	224 円
美術品・収蔵品	60,000 円

(4) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	69,188,570 円
車両運搬具	6,990,280 円

Ⅳ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

種 類	貸 借 対 照 表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額
(1) 投資有価証券	63,722,751	63,399,600	△323,151
(2) 未収学生納付金収入 (※2)	46,182,500	46,182,500	－
(3) リース債務 (※3)	(60,426,917)	(57,165,206)	(3,261,711)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 未収学生納付金収入は徴収不能引当金を除いています。

(※3) 長期リース債務はリース債務に含めています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

地方債及び政府関係機関債は相場価格を用いて評価しておりますが、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 未収学生納付金収入

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

(3) リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用		(単位：円)
(1) 損益計算書上の費用	2,368,469,442	
(2) (控除) 自己収入等	△ 1,016,537,039	
業務費用合計		1,351,932,403
2. 資本剰余金を減額したコスト等		278,646,245
3. 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	5,160,000	
地方公共団体出資の機会費用	88,414,098	93,574,098
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		1,724,152,746

※ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
令和8年3月末における10年利付国債の利回りを参考に2.366%で計算しています。

VI 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

VII 資産除去債務

該当事項はありません。

VIII 収益認識関係

地方独立行財政法人会計第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

IX 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	令和8年度以降 支出予定額
岐阜薬科大学本部総合建物管理業務委託（その2）	92,947,800	71,392,200
岐阜薬科大学三田洞キャンパス総合建物管理業務委託（その2）	78,978,900	60,754,100

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末 残 高	摘 要
							当期償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失 相当額		
有 形 固 定 資 産 (特 定 償 却 資 産)	建物	3,217,160,600	-	-	3,217,160,600	236,549,067	236,549,067	-	-	-	2,980,611,533	※1
	計	3,217,160,600	-	-	3,217,160,600	236,549,067	236,549,067	-	-	-	2,980,611,533	
有 形 固 定 資 産 (特 定 償 却 資 産 外)	構築物	-	66,751,155	-	66,751,155	2,330,722	2,330,722	-	-	-	64,420,433	※2
	工具器具備品	-	505,899,656	1,764,692	504,134,964	116,345,313	117,254,016	-	-	-	387,789,651	※2
	図書	-	436,986,393	-	436,986,393	-	-	-	-	-	436,986,393	※2
	車両運搬具	-	6,990,280	-	6,990,280	1,259,327	1,259,327	-	-	-	5,730,953	※2
	計	-	1,016,627,484	1,764,692	1,014,862,792	119,935,362	120,844,065	-	-	-	894,927,430	
有 形 固 定 資 産 (非 償 却 資 産)	土地	636,080,000	-	-	636,080,000	-	-	-	-	-	636,080,000	※1
	美術品・收藏品	-	1,923,460	-	1,923,460	-	-	-	-	-	1,923,460	※2
	計	636,080,000	1,923,460	-	638,003,460	-	-	-	-	-	638,003,460	
有 形 固 定 資 産 合 計	土地	636,080,000	-	-	636,080,000	-	-	-	-	-	636,080,000	
	建物	3,217,160,600	-	-	3,217,160,600	236,549,067	236,549,067	-	-	-	2,980,611,533	
	構築物	-	66,751,155	-	66,751,155	2,330,722	2,330,722	-	-	-	64,420,433	
	工具器具備品	-	505,899,656	1,764,692	504,134,964	116,345,313	117,254,016	-	-	-	387,789,651	
	図書	-	436,986,393	-	436,986,393	-	-	-	-	-	436,986,393	
	車両運搬具	-	6,990,280	-	6,990,280	1,259,327	1,259,327	-	-	-	5,730,953	
	美術品・收藏品	-	1,923,460	-	1,923,460	-	-	-	-	-	1,923,460	
	計	3,853,240,600	1,018,550,944	1,764,692	4,870,026,852	356,484,429	357,393,132	-	-	-	4,513,542,423	
無 形 固 定 資 産 (特 定 償 却 資 産 外)	ソフトウェア	-	37,215,640	-	37,215,640	7,443,128	7,443,128	-	-	-	29,772,512	※2
	その他無形固定資産	-	4,106,389	-	4,106,389	608,215	608,215	-	-	-	3,498,174	
	計	-	41,322,029	-	41,322,029	8,051,343	8,051,343	-	-	-	33,270,686	
無 形 固 定 資 産 (非 償 却 資 産)	電話加入権	-	58	-	58	-	-	-	-	-	58	※2
	計	-	58	-	58	-	-	-	-	-	58	
無 形 固 定 資 産 合 計	ソフトウェア	-	37,215,640	-	37,215,640	7,443,128	7,443,128	-	-	-	29,772,512	
	電話加入権	-	58	-	58	-	-	-	-	-	58	
	その他無形固定資産	-	4,106,389	-	4,106,389	608,215	608,215	-	-	-	3,498,174	
	計	-	41,322,087	-	41,322,087	8,051,343	8,051,343	-	-	-	33,270,744	
投 資 そ の 他 の 資 産	投資有価証券	-	63,722,751	-	63,722,751	-	-	-	-	-	63,722,751	※2
	計	-	63,722,751	-	63,722,751	-	-	-	-	-	63,722,751	

※1 期首残高は、現物出資によるものです。

※2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

◆岐阜市からの無償譲与

有形固定資産 : 構築物 66,751,155円、工具器具備品 272,175,149円、図書 436,483,901円、美術品・收藏品 1,863,460円

無形固定資産 : ソフトウェア 37,215,640円、電話加入権 58円

◆岐阜市から承継したファイナンス・リース取引

有形固定資産 : 工具器具備品 69,188,570円、車両運搬具 6,990,280円

◆岐阜市公立大学法人資金管理計画に基づく有価証券取引

投資その他の資産 : 投資有価証券 63,722,751円

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	30,570	-	-	-	30,570	
合 計	-	30,570	-	-	-	30,570	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目 的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	地方債 第228回大阪府公募公債	13,717,760	14,000,000	13,722,751	-	
	財投機関債 第87回国際協力 機構債券	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	計	63,717,760	64,000,000	63,722,751	-	
貸借対照表 計上額		63,717,760	64,000,000	63,722,751	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(1 0) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	-	1,923,518	-	1,923,518	
計	-	1,923,518	-	1,923,518	

(1 1) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(1 2) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 2) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和 7 年度	-	1,421,343,000	1,407,048,182	-	1,407,048,182	14,294,818
合 計	-	1,421,343,000	1,407,048,182	-	1,407,048,182	14,294,818

(1 2) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和 7 年度交付分	合 計
期間進行基準	1,221,591,000	1,221,591,000
費用進行基準	185,457,182	185,457,182
合 計	1,407,048,182	1,407,048,182

(1 3) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 3) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(1 3) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要
					長期繰延補助 金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	補助金等収益	その他		
令和 7 年度 世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会事業補助金	岐阜県	直接経費	-	600,000	-	-	-	600,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和 7 年度 岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科運営費交付金	岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科	直接経費	-	2,032,485	-	-	-	2,032,485	-	-	
		間接経費	-	518,000	-	-	-	518,000	-	-	
知財活用支援事業（権利化支援）補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	799,040	-	-	-	799,040	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	3,431,525	-	-	-	3,431,525	-	-	
		間接経費	-	518,000	-	-	-	518,000	-	-	
		計	-	3,949,525	-	-	-	3,949,525	-	-	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	27,718	2	-	-
	非常勤	829	7	-	-
	計	28,548	9	-	-
教員	常勤	590,220	70	31,987	2
	非常勤	27,965	13	543	1
	計	618,185	83	32,530	3
職員	常勤	135,278	19	-	-
	非常勤	121,633	34	-	-
	計	256,911	53	-	-
合計	常勤	753,217	91	31,987	2
	非常勤	150,427	54	543	1
	計	903,644	145	32,530	3

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当、教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、岐阜市公立大学法人役員報酬等規程、岐阜市公立大学法人役員退職手当規程、岐阜市公立大学法人職員給与規程、岐阜市公立大学法人職員給与規程実施規程、岐阜市公立大学法人職員退職手当規程、岐阜市公立大学法人審議会の委員等の報酬及び費用弁償に関する規程、岐阜市公立大学法人常勤及び非常勤嘱託職員の給与及び費用弁償に関する規程、岐阜市公立大学法人常勤及び非常勤嘱託職員の給与及び費用弁償に関する規程実施規程に基づき支給しています。
- (注2) 支給人員については、報酬又は給料等では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。
- (注3) 上記明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等による人件費は含めていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	3,166,043	
備品費	1,857,270	
印刷製本費	1,514,944	
水道光熱費	20,663,639	
旅費交通費	733,409	
通信運搬費	408,612	
賃借料	18,502,690	
車両燃料費	22,119	
保守費	26,147,388	
修繕費	5,303,453	
損害保険料	153,671	
広告宣伝費	84,403	
諸会費	3,734,701	
会議費	972	
報酬・委託・手数料	79,559,484	
奨学費	68,117,800	
雑費	69,412	
減価償却費	1,528,791	231,568,801
研究経費		
消耗品費	106,542,645	
備品費	14,706,484	
印刷製本費	2,251,853	
水道光熱費	50,846,337	
旅費交通費	15,068,967	
通信運搬費	1,994,236	
賃借料	23,820,607	
車両燃料費	814,936	
保守費	67,762,415	
修繕費	22,067,172	
損害保険料	1,131,924	
広告宣伝費	1,031,411	
諸会費	7,862,608	
会議費	1,597,952	
報酬・委託・手数料	60,987,852	
租税公課	304,200	
奨学費	53,662,580	
雑費	3,285,637	
減価償却費	72,591,927	508,331,743
教育研究支援経費		
消耗品費	5,065,073	
備品費	676,422	
水道光熱費	40,907,510	
通信運搬費	959,599	
賃借料	63,151,834	
車両燃料費	73,187	
保守費	48,716,942	
修繕費	9,963,797	
損害保険料	508,476	
広告宣伝費	279,277	
諸会費	1,397,056	
報酬・委託・手数料	23,962,131	
雑費	229,675	
減価償却費	7,765,472	203,656,451

受託研究費			
消耗品費		45,028,777	
備品費		4,772,479	
旅費交通費		3,235,034	
通信運搬費		957,518	
賃借料		4,953,420	
保守費		154,000	
修繕費		1,666,225	
諸会費		1,052,274	
会議費		12,000	
報酬・委託・手数料		31,261,524	
租税公課		70,300	
給与		8,929,089	
法定福利費		28,030	
通勤手当		537,760	
減価償却費		<u>22,559,451</u>	125,217,881
共同研究費			
消耗品費		44,159,055	
備品費		2,780,250	
印刷製本費		144,996	
旅費交通費		1,638,845	
通信運搬費		144,295	
賃借料		6,702,323	
修繕費		2,332,825	
諸会費		142,650	
会議費		122,730	
報酬・委託・手数料		38,978,880	
給与		8,375,472	
法定福利費		24,545	
通勤手当		109,800	
減価償却費		<u>11,837,911</u>	117,494,577
受託事業費			
旅費交通費		<u>102,485</u>	102,485
役員人件費			
報酬		20,975,280	
役員賞与		7,305,925	
法定福利費		3,741,251	
通勤手当		<u>266,496</u>	32,288,952
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	416,659,676		
賞与	166,535,681		
退職給付費用	31,986,979		
法定福利費	130,679,445		
通勤手当	<u>7,024,462</u>	752,886,243	
非常勤教員給与			
給料	23,805,568		
賞与	2,028,188		
退職給付費用	542,689		
法定福利費	87,341		
通勤手当	<u>2,131,715</u>	<u>28,595,501</u>	781,481,744

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	101,603,169		
賞与	33,599,230		
法定福利費	22,725,300		
通勤手当	75,995	158,003,694	
非常勤職員給与			
給料	89,887,654		
賞与	28,319,922		
法定福利費	18,629,172		
通勤手当	3,425,100	140,261,848	298,265,542
一般管理費			
消耗品費		10,546,707	
備品費		832,458	
印刷製本費		830,500	
水道光熱費		7,008,753	
旅費交通費		2,982,663	
通信運搬費		136,513	
賃借料		1,450,656	
車両燃料費		7,288	
保守費		8,890,986	
修繕費		1,801,581	
損害保険料		50,632	
広告宣伝費		27,809	
諸会費		210,075	
報酬・委託・手数料		5,288,845	
振込手数料		2,440,094	
租税公課		14,920,980	
雑費		22,870	
減価償却費		12,611,856	70,061,266

(1 7) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
-	449,264,825	365	うち、現物寄附227件 1,412,124円
計	449,264,825	365	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(1 8) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	988,900	988,900	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	-	160,632,000	158,903,744	1,728,256
	間接経費	-	13,358,400	13,358,400	-
株式会社等	直接経費	-	854,000	201,575	652,425
	間接経費	-	256,200	256,200	-
その他	直接経費	-	34,935,600	32,052,800	2,882,800
	間接経費	-	10,480,680	10,480,680	-
合 計	直接経費	-	197,410,500	192,147,019	5,263,481
	間接経費	-	24,095,280	24,095,280	-

(1 9) 共同研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	-	2,500,000	115,874	2,384,126
	間接経費	-	250,000	250,000	-
株式会社等	直接経費	-	126,819,140	117,877,854	8,941,286
	間接経費	-	12,975,067	12,975,067	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	129,319,140	117,993,728	11,325,412
	間接経費	-	13,225,067	13,225,067	-

(2 0) 受託事業等の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	14,310,000	102,485	14,207,515
	間接経費	-	2,146,500	2,146,500	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	14,310,000	102,485	14,207,515
	間接経費	-	2,146,500	2,146,500	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	(8,650,000) 2,595,000	3	文部科学省
基盤研究 (A)	(8,820,000) 2,646,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(29,904,803) 7,716,600	13	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(36,379,255) 8,017,755	48	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的萌芽研究	(6,409,529) 1,200,000	3	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的開拓研究	(1,700,000) 510,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究	(7,022,032) 1,890,000	7	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(500,000) 150,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(8,666,798) -	9	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(9,019,000) 781,000	1	厚生労働省
合 計	(117,071,417) 25,506,355	89	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
預金	706,366,467	
計	706,366,467	

②未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
授業料	984,500	
入学金	45,198,000	
補助金等未収金	799,040	
その他未収金	4,413,668	
計	51,395,208	

③未払金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	36,880,374	
教育研究経費	47,539,380	
一般管理費	100,541,366	
資産購入	4,282,630	
共同研究・受託研究費	58,057,792	
その他	2,906,506	
計	250,208,048	